



# 平成22年度第3四半期決算について

〔 自 平成22年 4月 1日  
至 平成22年12月31日 〕

**中部電力株式会社**

平成23年1月28日

## 目 次

◇ 平成22年度第3四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	3
◇ 連結収支の概要	4
[連結収支比較表]	6
◇ 個別収支の概要	7
[個別収支比較表]	8
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	9
[主要諸元 等]	10

## 平成22年度第3四半期決算の概要（9カ月通算）

### 【連結決算】

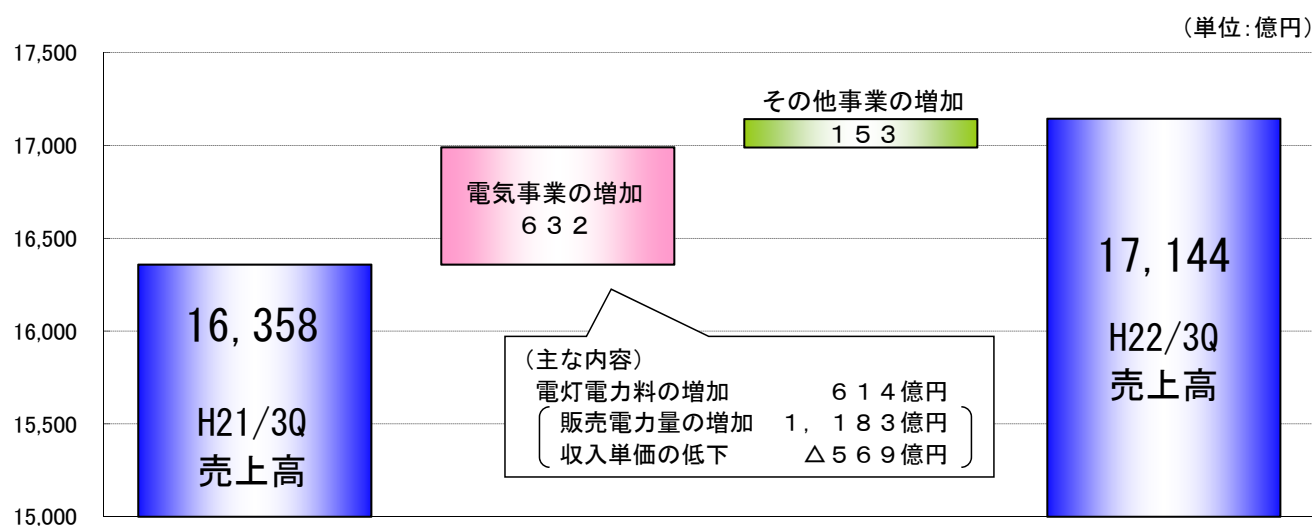
平成22年度第3四半期（平成22年4月1日～平成22年12月31日）のわが国経済は、厳しい雇用・所得環境が継続するなか、年度前半においては輸出や生産の持ち直しを背景として回復基調で推移したものの、海外経済の減速や経済対策の終了などにより、このところ横ばい状態で推移しております。

このような経済情勢のもと、売上高は、電気事業において収入単価の低下はありましたが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加（+614億円）したことなどから、前年同期に比べ786億円増加し1兆7,144億円となりました。

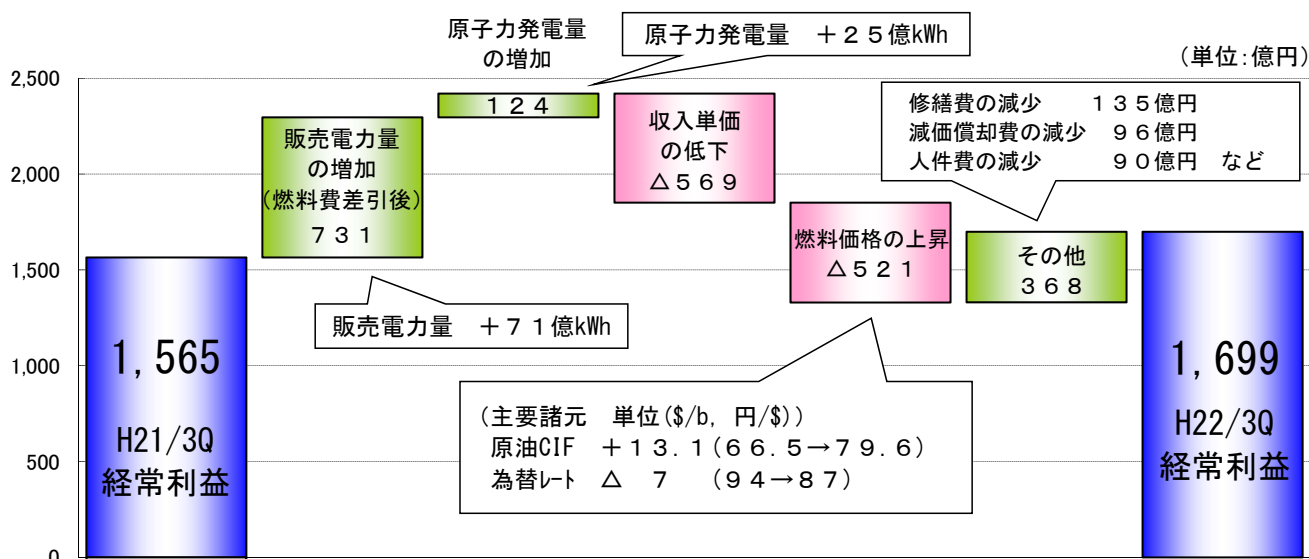
一方、経常利益は、電気事業において、収入単価の低下（△569億円）や燃料価格の上昇（△521億円）などの収支悪化要因はあったものの、販売電力量の増加（燃料費差引後 +731億円）や原子力発電量の増加（+124億円）に加え、修繕費や減価償却費、人件費が減少したことなどから、前年同期に比べ133億円増加し1,699億円となりました。

また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額86億円を特別損失に計上したことなどから、四半期純利益は前年同期に比べ14億円増加し1,000億円となりました。

### 【連結売上高の変動要因】



### 【連結経常利益の変動要因】



## 【連結決算】

[22年度第3四半期決算の特徴]

- ・売上高(4.8%増)は、20年度第3四半期(4.1%増)以来 2年ぶりの増収
- ・経常利益(8.6%増)は、21年度第3四半期(204.2%増)に続き 2年連続の増益
- ・19年度第3四半期(売上高 8.3%増, 経常利益 12.4%増)以来 3年ぶりの増収増益

### 1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
22/3Q	17,144	(4.8)	1,922	(11.0)	1,699	(8.6)	1,000	(1.5)	131.	22
21/3Q	16,358	(△10.5)	1,732	(152.0)	1,565	(204.2)	986	(-)	127.	04
増減	786		189		133		14		4.	18
21年度	22,385	(△10.8)	2,000	(9.8)	1,785	(36.8)	1,085	(-)	140.	47

(注) ( )内は、対前年同期増減率

### 2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		有利子負債	
	億円	円	億円	円	%	円	銭	億円	円	銭
22/3Q	53,209		17,228		31.7	2,209.	43	24,883		
21年度	52,999		16,758		30.9	2,146.	82	25,395		
増減	209		469		0.8	62.	61	△	511	

### 3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	億円	円	億円	円	億円	円	億円	円
22/3Q	3,331		△ 2,366		△ 1,001		1,091	
21/3Q	3,987		△ 1,765		△ 2,450		1,265	
増減	△ 656		△ 600		1,449		△ 173	
21年度	5,391		△ 2,423		△ 3,334		1,131	

### 4. 連結対象会社数

(社)

項目	22/3Q (A)	21年度 (B)	21/3Q (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	35	35	35	0	0
持分法適用会社	26	25	26	1	0
計	61	60	61	1	0

## 【個別決算】

[22年度第3四半期決算の特徴]

- ・売上高(4.5%増)は、20年度第3四半期(5.7%増)以来 2年ぶりの増収
- ・経常利益(6.5%増)は、21年度第3四半期(380.0%増)に続き 2年連続の増益
- ・19年度第3四半期(売上高 4.3%増, 経常利益 10.7%増)以来 3年ぶりの増収増益

### 1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
22/3Q	16,091	(4.5)	1,784	(9.8)	1,550	(6.5)	888	(△12.1)	116.	53
21/3Q	15,400	(△10.4)	1,624	(191.0)	1,455	(380.0)	1,011	(-)	130.	36
増減	691		159		94		△ 122		△	13.83
21年度	20,843	(△10.7)	1,799	(9.9)	1,574	(55.4)	1,064	(-)	137.	78

(注) ( )内は、対前年同期増減率

### 2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		有利子負債	
	億円	円	億円	円	%	円	銭	億円	円	銭
22/3Q	50,194		15,080		30.0	1,976.	89	25,000		
21年度	49,694		14,696		29.6	1,926.	45	25,207		
増減	499		383		0.4	50.	44	△	206	

# 生産及び販売の状況（9カ月通算）

## 〔電気事業〕

### 1. 販売電力量

販売電力量は、生産の持ち直しによる産業用需要の増加や、夏季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる空調設備の稼働増などから、前年同期に比べ 8.0%増加し 969億kWhとなりました。

#### 〔規制対象需要〕

電灯需要は、夏季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる空調設備の稼働増などから 7.1%増加し 261億kWh、電力需要についても電灯同様、空調設備の稼働増などから 5.5%増加し 49億kWhとなりました。

#### 〔自由化対象需要〕

業務用は、空調設備の稼働増などから 3.0%増加し 179億kWh、産業用は、生産の持ち直しなどから 10.7%増加し 480億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		22/3Q (A)	21/3Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対象需要	電 灯	261	244	17	7.1
	電 力	49	46	3	5.5
	計	310	290	20	6.8
自 由 化 対象需要	業 務 用	179	173	6	3.0
	産 業 用 他	480	435	45	10.7
	計	659	608	51	8.5
合 計		969	898	71	8.0

### 2. 発受電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率 当第3四半期:111.5%、前第3四半期:95.0%）により、前年同期に比べ 7億kWh増加しました。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所の停止日数が減少したことなどから、前年同期に比べ 25億kWh増加しました。

これらにより、火力発電量は、前年同期に比べ 41億kWh増加しました。

(単位：億kWh, %)

		22/3Q (A)	21/3Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	74 ( 111.5 )	67 ( 95.0 )	7 ( 16.5 )	10.4
	火 力	724	683	41	6.0
	原 子 力 (設備利用率)	118 ( 50.9 )	93 ( 40.0 )	25 ( 10.9 )	27.2
	新エネルギー	0	—	0	—
融 通		39	36	3	8.0
他 社 受 電		109	113	△ 4	△ 3.2
揚 水 用		△ 8	△ 11	3	△ 24.5
合 計		1,056	981	75	7.6

## 連結収支の概要（9カ月通算）

### 1. 営業収支

#### (1) 電気事業

売上高は、収入単価の低下はありましたが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、前年同期に比べ 632億円増加し 1兆 5,765億円となりました。

営業費用は、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、前年同期に比べ 583億円増加し 1兆 3,954億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 48億円増加し 1,810億円となりました。

#### (2) その他事業

売上高は、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 153億円増加し 1,378億円となりました。

営業費用は、前年同期に比べ 12億円増加し 1,266億円となりました。

この結果、営業利益は 112億円（前年同期は営業損失 29億円）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

#### [エネルギー事業]

ガスの販売数量が増加したことなどから、前年同期に比べ 67億円増加し 344億円となりました。

#### [その他]

建設関連子会社の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 86億円増加し 1,034億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円, %)

	22 / 3Q (A)	21 / 3Q (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	17,144	16,358	786	4.8
電 気 事 業	15,765	15,133	632	4.2
そ の 他 事 業	1,378	1,225	153	12.6
（エネルギー事業）	( 344)	( 277)	( 67)	( 24.1)
（そ の 他）	( 1,034)	( 947)	( 86)	( 9.2)

(注) 1 外部売上高を表示しております。

2 22年度第1四半期より、セグメント情報等の開示に関する会計基準を適用したことに伴い、セグメントを変更しております。

## 2. 経常利益

営業外収益につきましては、前年同期に比べ 47億円減少し 131億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 739億円増加し 1兆 7,275億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、前年同期に比べ 9億円増加し 354億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 605億円増加し 1兆 5,576億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ 133億円増加し 1,699億円となりました。

## 3. 四半期純利益

資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額 86億円を特別損失に計上しました。

この結果、法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた四半期純利益は、前年同期に比べ 14億円増加し 1,000億円となりました。

## 連結収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		2 2 / 3 Q 〔自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日〕 (A)	2 1 / 3 Q 〔自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日〕 (B)	増 減			
				(A-B)	(A-B)/B		
経常収益	営業収益	電気事業	15,765	15,133	632	4.2	
		その他事業	1,378	1,225	153	12.6	
		計（売上高）	17,144	16,358	786	4.8	
	営業外収益	受取配当金	14	14	0	0.5	
		受取利息	36	39	△ 2	△ 7.0	
		為替差益	—	84	△ 84	—	
		持分法投資利益	11	4	6	144.7	
		その他	69	35	33	93.0	
		計	131	178	△ 47	△ 26.4	
	合 計		17,275	16,536	739	4.5	
	経常費用	営業費用	電気事業	13,954	13,370	583	4.4
			その他事業	1,266	1,254	12	1.0
計			15,221	14,625	596	4.1	
営業外費用		支払利息	281	289	△ 7	△ 2.7	
		その他	73	56	16	29.8	
		計	354	345	9	2.6	
合 計		15,576	14,970	605	4.0		
(営業損益)	(電気事業)	( 1,810)	( 1,762)	( 48)	( 2.8)		
	(その他事業)	( 112)	(△ 29)	( 141)	( —)		
	(計)	( 1,922)	( 1,732)	( 189)	( 11.0)		
経常利益		1,699	1,565	133	8.6		
繰水準備金		48	—	48	—		
特別損失		86	—	86	—		
税金等調整前四半期純利益		1,564	1,565	△ 1	△ 0.1		
法人税等		564	585	△ 21	△ 3.6		
少数株主損失（△）		△ 1	△ 6	5	—		
四半期純利益		1,000	986	14	1.5		

(注) 内部取引相殺消去後（億円未満切り捨て）



## 個別収支の概要（9カ月通算）

### 1. 収 益

#### 〔電気事業営業収益〕

収入単価の低下はありましたが、販売電力量の増加により電灯電力料が 614億円増加したことなどから、前年同期に比べ 631億円増加し 1兆 5,778億円となりました。

#### 〔附帯事業営業収益〕

前年同期に比べ 59億円増加し 313億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ 691億円増加し 1兆 6,091億円となり、営業外収益と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 639億円増加し 1兆 6,195億円となりました。

### 2. 費 用

#### 〔電気事業営業費用〕

#### ① 人件費

年金資産運用状況の改善などにより退職給与金が 102億円減少したことなどから、前年同期に比べ 90億円減少しました。

#### ② 燃料費

燃料価格の上昇などにより火力燃料費が 803億円増加したことなどから、前年同期に比べ 817億円増加しました。

#### ③ 原子力バックエンド費用

原子力発電量の増加などにより、使用済燃料再処理等費が増加したことなどから、前年同期に比べ 20億円増加しました。

#### ④ 購入電力料・託送料等

他社からの購入電力料が増加したことなどから、前年同期に比べ 38億円増加しました。

#### ⑤ 修繕費

原子力発電所の定期点検工事の減少などから、前年同期に比べ 135億円減少しました。

#### ⑥ 減価償却費

減価償却の進行などから、前年同期に比べ 96億円減少しました。

#### 〔附帯事業営業費用〕

前年同期に比べ 50億円減少し 266億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ 531億円増加し 1兆 4,307億円となり、営業利益は、前年同期に比べ 159億円増加し 1,784億円となりました。

また、営業外費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 544億円増加し 1兆 4,645億円となりました。

### 3. 利 益

以上により、経常利益は、前年同期に比べ 94億円増加し 1,550億円となりました。

また、当第3四半期は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額 86億円を特別損失に計上しました。なお、前第3四半期においては、東邦石油株式会社を吸収合併したことに伴い、株式消滅差益 89億円を特別利益に計上しております。

この結果、四半期純利益は、前年同期に比べ 122億円減少し 888億円となりました。

## 個別収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		2 2 / 3 Q 〔自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日〕 (A)	2 1 / 3 Q 〔自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日〕 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	15,477	14,862	614	4.1
	販売電力料・託送収益等	129	130	△ 0	△ 0.3
	そ の 他 収 益	170	153	17	11.3
	電 気 事 業 営 業 収 益	15,778	15,146	631	4.2
	附 帯 事 業 営 業 収 益	313	254	59	23.4
	[営業収益計(売上高)]	[16,091]	[15,400]	[691]	[4.5]
	営 業 外 収 益	103	155	△ 51	△ 33.1
合 計	16,195	15,555	639	4.1	
経 常 費 用	人 件 費	1,704	1,794	△ 90	△ 5.0
	燃 料 費	4,802	3,985	817	20.5
	原子力バックエンド費用	236	215	20	9.7
	購入電力料・託送料等	1,597	1,558	38	2.5
	修 繕 費	1,354	1,490	△ 135	△ 9.1
	減 価 償 却 費	1,982	2,078	△ 96	△ 4.6
	公 租 公 課	941	936	5	0.6
	そ の 他 費 用	1,420	1,398	21	1.6
	電 気 事 業 営 業 費 用	14,040	13,458	581	4.3
	附 帯 事 業 営 業 費 用	266	317	△ 50	△ 15.8
	[営業費用計]	[14,307]	[13,775]	[531]	[3.9]
	[営業利益]	[1,784]	[1,624]	[159]	[9.8]
	支 払 利 息	279	285	△ 5	△ 2.0
そ の 他 費 用	57	38	18	48.9	
営 業 外 費 用	337	324	13	4.1	
合 計	14,645	14,100	544	3.9	
経 常 利 益	1,550	1,455	94	6.5	
渴 水 準 備 金	48	—	48	—	
特 別 利 益	—	89	△ 89	—	
特 別 損 失	86	—	86	—	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,415	1,545	△ 129	△ 8.4	
法 人 税 等	526	533	△ 6	△ 1.2	
四 半 期 純 利 益	888	1,011	△ 122	△ 12.1	

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益  
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費  
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，  
 特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費  
 4 億円未満切り捨て

〔主要諸元表〕

項 目	2 2 / 3 Q	2 1 / 3 Q
原 油 C I F 価 格 ( \$ / b )	7 9 . 6	6 6 . 5
為 替 レ ー ト ( イン タ ー バ ン ク ) ( 円 / \$ )	8 7	9 4

(注)当第3四半期の原油CIF価格は速報値

## 業績の見通し

円高などによる燃料費の減少が見込まれることなどから、平成22年10月29日公表の業績予想値を修正しております。

平成22年度の業績予想値を前期と比較しますと、売上高は、電気事業における販売電力量の増加による電灯電力料の増加などから、連結決算・個別決算ともに増収を見込んでおります。

経常利益は、電気事業において、販売電力量の増加などの収支向上要因はあるものの、収入単価の低下や燃料価格の上昇などから、連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業は、収益面では、販売電力量が景気動向の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあること、費用面で、燃料価格の急激な変動や発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けることから、四半期ごとの業績に変動が生じることがあります。

### [連結決算業績見通し]

#### < 22年度連結決算の特徴 >

- ・売上高 (3.2%増) は、20年度 (3.2%増) 以来 2年ぶりの増収
- ・経常利益 (18.8%減) は、19年度 (30.9%減) 以来 3年ぶりの減益
- ・19年度 (売上高 9.9%増, 経常利益 30.9%減) 以来 3年ぶりの増収減益

	通 期		
		対前回増減	対前期増減
売上高	23,100億円	—	( 3.2%) 720億円程度
営業利益	1,750億円	300億円	( △12.5%) △250億円程度
経常利益	1,450億円	300億円	( △18.8%) △340億円程度
当期純利益	750億円	200億円	( △30.9%) △340億円程度

(注) 1 ( ) 内は、対前期増減率

2 対前回増減は、平成22年10月29日公表の業績予想値との増減

### [個別決算業績見通し]

#### < 22年度個別決算の特徴 >

- ・売上高 (3.6%増) は、20年度 (5.1%増) 以来 2年ぶりの増収
- ・経常利益 (17.4%減) は、20年度 (7.3%減) 以来 2年ぶりの減益
- ・20年度 (売上高 5.1%増, 経常利益 7.3%減) 以来 2年ぶりの増収減益

	通 期		
		対前回増減	対前期増減
売上高	21,600億円	—	( 3.6%) 760億円程度
営業利益	1,600億円	300億円	( △11.1%) △200億円程度
経常利益	1,300億円	300億円	( △17.4%) △270億円程度
当期純利益	750億円	200億円	( △29.6%) △310億円程度

(注) 1 ( ) 内は、対前期増減率

2 対前回増減は、平成22年10月29日公表の業績予想値との増減

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		22年度		21年度実績 (B)	増減	
		今回予想(A)	前回予想		(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	372	371	350	22	6.3
	電 力	66	66	64	2	2.9
	計	438	437	414	24	5.8
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	236	236	231	5	2.3
	産 業 用 他	621	615	583	38	6.4
	計	857	851	814	43	5.2
合 計		1,295	1,288	1,228	67	5.4

(注) 前回予想は、平成22年10月29日公表の主要諸元

[その他の主要諸元]

項 目	22年度		21年度実績
	今回予想	前回予想	
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	82程度	81程度	69.4
為替レート (インターバンク) (円/\$)	86程度	89程度	93
原 子 力 利 用 率 (%)	51程度	53程度	46.0

(注) 前回予想は、平成22年10月29日公表の主要諸元

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	22年度
販 売 電 力 量	1%	60
原 油 C I F 価 格 (注1)	1 \$/b	53
為 替 レ ー ト	1円/\$	67
原 子 力 利 用 率 (注2)	1%	18
出 水 率	1%	7
金 利	1%	55

(注) 1 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しております。

2 原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しております。